

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	129-2 総合文書管理システム事業	会計		
基本	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	項		
策	2 電子市役所の構築	目		
基本計画該当頁		184	行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード 040400 名称 情報政策課	評価者氏名	松村賢次	連絡先 22 - 9625 (内線) 2140

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	情報端末(グループウェア)を使用する職員 (対象件数)	決裁の迅速化、紙の省資源化が図れる
本年度事業内容	電子決裁システム導入基本設計 サービス管理システム導入に向けた検討	市町村合併により組織として支所が設置されたため、決裁の時間を短縮するなどの効率性が見込まれる サービス管理システム導入により、庶務業務の省力化に向けたシステムの検討
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	人
4 総事業費		3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事業種別	新規	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
電子決裁システム設計	式	目標 1 実績 1	目標 実績		
電子決裁システム処理件数	件	目標 実績	目標 実績		60,000
サービス管理システム	式	目標 実績	目標 1 実績 1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
電子決裁システム導入による経費削減額	削減時間数を人件費に換算(年間6万の文書が、193部署から1日一回、出納室に回付されると想定)	千円	目標 36,647 実績	目標 36,647 実績	36,647	36,647
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	文書管理システム及び財務会計システムは現在稼働中であり、電子決裁導入により、さらなる業務の迅速化・省力化が行える サービス管理システム導入により庶務管理業務の省力化・迅速化が図られる
有効性	4	本庁、支所において決裁の時間が短縮でき、合わせて省資源化が図られる 庶務業務の迅速化が図られる
達成度		
効率性	4	業務の迅速化・省力化が図られるための妥当な金額である 庶務業務の迅速化・省力化が図られるための妥当な金額である

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容							
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
進捗状況	委託			(千円)	旅費	5	人	219	サービス管理サーバ課上料	3	月	1,339	電子決裁システム導入	12	月	10,000	電子決裁開発委託料	12	月	62,622	電子決裁システム保守	12	月	4,159				
	工事			(千円)	電子決裁システム導入基本設計作業			4,158					サービス管理システム保守	12	月	1,379	電子決裁用サーバ及びビスマンアップ料	3	月	2,024	電子決裁用サーバ及びビスマンアップ料	12	月	8,096				
													サービス管理サーバ備上料	12	月	5,356	通信線配線工事			2,640	サービス管理システム機器保守	12	月	1,705				
																	サービス管理システム機器保守	12	月	1,705	サービス管理システム導入	12	月	10,000				
																	サービス管理システム導入	12	月	10,000	サービス管理システム保守	12	月	1,379				
																	サービス管理システム保守	12	月	1,379	サービス管理サーバ備上料	12	月	5,356				
進捗率(%)					事業費計(A)			0	事業費計(A)			4,377	事業費計(A)			1,339	事業費計(A)			16,735	事業費計(A)			85,726	事業費計(A)			30,695
事業投入人員	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	5.0	人件費(B)		人	36,000	人件費(B)		人	0.01	人件費(B)		人	72	人件費(B)		人	0.01	人件費(B)		人	72
フルコスト(A)+(B)				0				40,377				1,411				16,807				85,798							30,767	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	4,377	1,339	16,735	85,726	30,695
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	4,377	1,339	16,735	85,726
	計	0	4,377	1,339	16,735	85,726
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					